

11 公民〔総合〕



公民の総合問題は、基本的な知識を問う問題と資料の読み取りの問題がほとんどである。教科書の重要語句を中心に基本的な事項をしっかりと覚え、取りこぼしのないようにしよう！



公民の総合問題

少子高齢化、新しい人権の問題、^{かわせ}為替相場、地球環境問題など、時事問題が出題されることがある。普段から新聞やテレビなどのニュースに注意して、時事問題に備えるようにしよう！

1 右の表は、ゆりさんの学級で行った公民的分野の調べ学習について、班ごとのテーマをまとめたものである。これを見て、次の問いに答えなさい。

A班	現代社会とわたしたちの生活
B班	日本国憲法と基本的人権の尊重
C班	日本の司法制度
D班	消費者の権利と労働者の権利
E班	日本の財政と社会保障制度

(1) A班のテーマについて、次の問いに答えなさい。

- ① 世界では、グローバル化が急速に進展し、私たちの生活も大きく影響を受けている。これに関連して、一国の経済活動をこえて、それぞれの国や地域が競争力のあるものに力を入れ、貿易によって交換し合うなど、諸外国と相互に支え合うことを何というか。
- ◆② 今日の日本社会は、高齢者だけの世帯が増加している。これに関連して、資料1は、日本の総人口に占める65歳以上の人口の割合と平均寿命を示している。65歳以上の人口の割合はどのように変化しているか。そのように変化している理由とともに、「平均寿命」の語句を用いて説明しなさい。

資料1

年		1970	1980	1990	2000	2010	2015	2020
日本の総人口に占める 65歳以上の人口の割合(%)		7.1	9.1	12.1	17.4	23.0	26.6	28.8
平均寿命(歳)	男性	69.31	73.35	75.92	77.72	79.55	80.75	81.41
	女性	74.66	78.76	81.90	84.60	86.30	86.99	87.45

(2021/22年版「日本国勢図会」他)

(2) B班のテーマについて、次の問いに答えなさい。

- ① 日本国憲法の改正手続きについて述べた次の文中の□ X, Yにあてはまる語句の組み合わせとして正しいものを、あとのア～エから選び、記号で答えなさい。

各議院の総議員の□ X の賛成により、国会が発議し、国民による投票が行われ、有効投票の□ Y の賛成があれば、憲法は改正される。

ア X－過半数 Y－3分の2以上 イ X－3分の2以上 Y－過半数
ウ X－過半数 Y－過半数 エ X－3分の2以上 Y－3分の2以上

- ② 施設や製品などを、言語や文化、性別、年齢、障がいの有無などに関わらず、初めからだれもが利用しやすい設計にすることを□ デザインという。□ にあてはまる語句を答えなさい。

1

(1)	①	
	②	
(2)	①	
	②	デザイン

(3) C班のテーマについて、次の問いに答えなさい。

① 裁判員制度について正しく述べたものを次からすべて選び、記号で答えなさい。

ア 裁判員裁判では、検察官が事件を起訴しなかったことが適切かを判断する。

イ 裁判員裁判は、重大な刑事裁判の第一審のみで行われる。

ウ 裁判員は、被告人が有罪か無罪か、有罪の場合はどのような刑罰にするかを、裁判官とともに決める。

エ 裁判員になることを希望しない場合は、理由を問わず辞退できる。

オ 裁判員裁判は、原則として裁判員6人と裁判官3人が、1つの事件を担当する。

◆② 最高裁判所が「憲法の番人」とよばれている理由を、「法律」と「最終的」の2つの語句を用いて説明しなさい。

(4) D班のテーマについて、次の問いに答えなさい。

① 1995年に施行された法律で、製品の欠陥によって消費者が被害を受けた場合、企業に過失がなくても製造者である企業に被害の救済を義務づけた法律を何というか。

② 資料2は、ある企業の求人広告を示している。この求人広告の内容のうち、現在の労働基準法に違反しているものをア～ウから選び、記号で答えなさい。また、違反している理由を、「違い」の語句を用いて説明しなさい。

資料2

〇〇株式会社 正社員募集
職 種：自動車部品製造
資 格：ア高校卒業以上
給 与：イ男性17万5千円、女性16万5千円
時 間：8時～17時 休憩を除いたウ実働時間は8時間(1日あたり)

(5) E班のテーマについて、次の問いに答えなさい。

① 景気の過熱を調整したいとき、政府が行う財政政策を次から選び、記号で答えなさい。

ア 公共事業を増やし、増税を行う。

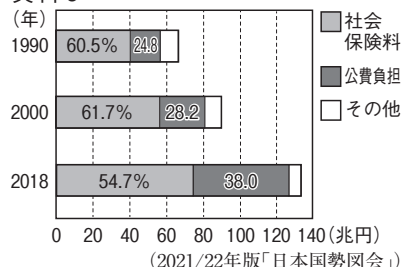
イ 公共事業を増やし、減税を行う。

ウ 公共事業を減らし、増税を行う。

エ 公共事業を減らし、減税を行う。

② 資料3は、日本の社会保障の財源の推移を示している。次の文は、ゆりさんが、資料3を読み取ってまとめたものである。次の文中の□にあてはまる内容を、「公費負担」の語句を用いて説明しなさい。

資料3



それまでの年に比べ、2018年には社会保障の財源に占める社会保険料の割合が小さくなっており、国や地方公共団体による□。

(3)	①
	②
(4)	①
	②記号 理由
(5)	①
	②

2 たつやさんは、公民的分野の学習を行い、調べたことをカードにまとめた。
カードを見て、あとの問いに答えなさい。

カード A

対立の状況から、話し合いで合意を導く際の基準には、効率と公正の考え方がある。

カード B

近年、社会の変化により、環境権、自己決定権などの新しい人権が主張されている。

カード C

衆議院議員の選挙は小選挙区制と比例代表制を組み合わせた選挙制度で行われる。

カード D

衆議院には、参議院より優先される衆議院の優越が認められている。

カード E

地方公共団体の住民は、自ら地方の政治を行うため、直接請求権が認められている。

カード F

企業は、労働者を雇用し、さまざまな財やサービスを提供している。

カード G

為替相場(為替レート)の変動は、輸出品や輸入品の価格などに大きな影響を及ぼす。

カード H

世界の平和の維持と安全を実現するため、1945年、国際連合が発足した。

- (1) 次の文は下線部①の注意点についてまとめたものである。文中の□にあてはまる語句を答えなさい。

意見が対立した場合、反対であっても、数の多い意見だけに注目するのではなく、□意見を尊重することが大切である。

- (2) 下線部②について、公正の考え方について述べたものとして適切なものを次から2つ選び、記号で答えなさい。

- ア 一部の関係者が不当に不利益をこうむることがないような合意の内容にする。
イ なるべく少ない労力で利益が最大になるような合意の内容にする。
ウ 関係者のお金や時間を無駄なく使えるような合意の内容にする。
エ 合意に達する過程で、関係者のすべてが話し合いに参加できるようにする。

- (3) 下線部③に関連して、環境アセスメントについて、「開発」「調査」の2つの語句を用いて説明しなさい。

- (4) 下線部④と最も関係のあるものを次から選び、記号で答えなさい。

- ア インフォームド・コンセント イ 個人情報保護制度
ウ バリアフリー エ 情報公開制度

- (5) 下線部⑤について、定数が7の比例区で、各政党が右の表の得票数であ

政 党	A 党	B 党	C 党	D 党
得票数	104000	92000	44000	21000

(総得票数261000)

った場合、7人目の議席は何党か。また、その議席はその党の何人目か。

- (6) 下線部⑥について、参議院議員選挙の選挙制度の名称を2つを明らかにして説明しなさい。

2

(1)	意見
(2)	
(3)	
(4)	
(5)	党
(6)	人目

- ◆(7) 下線部⑧の理由を、資料1を参考にして、解答欄の書き出しに続けて説明しなさい。

資料1 国政選挙が行われた年(2000年～2021年)

衆議院	2000年・2003年・2005年・2009年・2012年・2017年・2021年
参議院	2001年・2004年・2007年・2010年・2013年・2016年・2019年

- (8) 下線部⑨について、知事や市町村長などの地方公共団体の長を示す語句を答えなさい。
- (9) 下線部⑩について、次の文中の①、②の { } から適当なものをそれぞれ選び、記号で答えなさい。

議会の解散請求については、有権者の① {ア 50分の1 イ 3分の1 ウ 3分の2} 以上の署名を集め、② {エ 監査委員 オ 首長 カ 選挙管理委員会} に請求することができる。

- ◆(10) 下線部⑪について、資料2は、日 資料2

本の従事者数と出荷額(製造業)に占める中小企業の割合を示している。

①大企業と中小企業では、従業員1人あたりの賃金はどちらが高いと考えられるか。また、②そのように考えた理由を、資料2から読み取れることにふれて説明しなさい。

従業員数	中小企業 67.5%	32.5
	47.0%	大企業 53.0
出荷額(製造業)		

(2018年)

(2021/22年版「日本国勢国会」)

- (11) 下線部⑫について、サービスにあてはまるものを次からすべて選び、記号で答えなさい。

ア 鉄道の運賃 イ クリーニング代
ウ スマートフォン エ 映画の入場料

- (12) 下線部⑬について、次の文中の①、②の { } から適当なものをそれぞれ選び、記号で答えなさい。

為替相場が1ドル=100円から1ドル=120円になるような変化を① {ア 円高 イ 円安} という。このとき、輸出中心の日本の企業にとっては、アメリカに商品を輸出すると、一般的に {ウ 有利 エ 不利} になる。

- (13) 下線部⑭について、次の問いに答えなさい。

① 資料3は国際連合 資料3

加盟国数の推移を示しており、ア～オはアジア、アフリカ、オセアニア、南北アメリカ、ヨーロッパ(旧ソ連を含む)のい

	1945年	1960年	1980年	1992年	2018年
ア	9	23	36	38	39
イ	14	26	29	45	51
ウ	22	22	32	35	35
エ	2	2	6	9	14
オ	4	26	51	52	54
合計	51	99	154	179	193

(国連資料)

ずれかである。Xヨーロッパ、Yアフリカにあてはまるものを資料3中のア～オからそれぞれ選び、記号で答えなさい。

- ② 国連の専門機関の1つで、文化財保護などの活動を行う機関名を、カタカナで答えなさい。

(7)	参議院と比べ、衆議院は議員の任期が短く、	
(8)		
(9)	①	
	②	
(10)	①	
	②	
(11)		
(12)	①	
	②	
(13)	①	X
		Y
	②	